

ベトナムにおけるオンラインビジネスの税務管理強化と新規則の導入

2025 年 1 月 10 日 作成

カテゴリ ベトナム経済 経済動向

ベトナムにおけるオンラインビジネスの税務管理強化と新規則の導入

ベトナムでは、オンラインビジネスを行う個人に対する税務管理が強化されており、これにより「税逃れ」の時代が終わりを迎えようとしている。ハノイ市税務局の副局長であるグー・マン・クオン氏は、ベトナム政府の指導のもと、700 万以上の税番号を国民データベースと連携させた結果、税務管理のデジタル化が進んでいると述べた。このデータベースは「正確で十分に生きた」情報を提供し、税務管理の効率化に寄与している。

さらに、ハノイ市税務局は 626,768 のオンライン店舗を特定し、それに関連する 437,210 の税番号を管理している。これにより、82,930 の事業者に関する詳細な情報が収集されており、これらの情報を基に 2,000 人以上の違法なオンラインビジネスを発見した。

2024 年には 72 件の違反事例が警察に送付され、厳正な処罰が行われる予定である。税務当局は今後も警察や銀行と連携し、オンラインビジネスの資金フローを監視し、意図的に税金を回避する行為に対して厳しく対処する方針である。この取り組みは、公正で透明なビジネス環境を作り出し、国家予算の収入を確保することを目的としている。

法的観点からは、2025 年 4 月 1 日から電子商取引プラットフォームでビジネスを行う個人は、自ら税金を申告し納付する責任があることが明記されている。弁護士のグエン・ドゥク・ビエン氏によれば、この新しい規定により、オンラインビジネスオーナーは給与所得者と同様に源泉徴収されることになるため、「税逃れ」が難しくなるという。また、多くのオンライン事業者が税務義務について十分な知識を持っていないため、税務当局は簡便な申告手続きや教育プログラムを提供する必要があると弁護士のグエン・バン・トゥア氏は指摘している。

大規模な脱税事件は公表されるべきであり、コミュニティ全体への啓発効果が期待される。さらに、電子商取引プラットフォームには情報提供と税務当局との協力について明確な責任が求められる。このように、ベトナムではオンラインビジネスにおける税務管理が強化されつつあり、それによって公正な競争環境と国家財政の安定が図られている。

以上